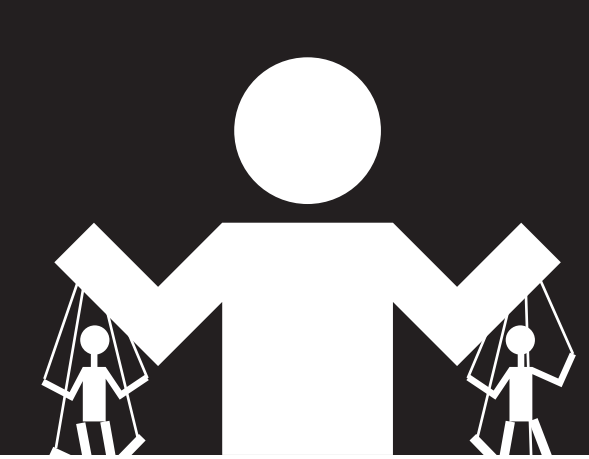


マスコミが報道しない日本の真実

政治家は官僚の操り人形にすぎない

外務省、法務省、農林水産省、経済産業省など反日工作員だらけの政治中枢

消費税 10%の引き揚げはどの政党が政権をとってもいづれ起きます。

消費税 10%にするのを推進するのは与党ではなく、財務省と厚生労働省

将来やってくる超高齢化社会に備えて、医療システムの改革、子育て支援のための改革、求職者支援法案の改革の為に使われます。

少子化と超高齢者社会とは？

2025 年には 75 歳人口が爆発的に増えて、2035 年には 3 人に 1 人の割合になるとされています。

少子化も追い打ちをかけて、日本全体の総人口も減っていくのです。

マンパワーも老齢化していく。

医師や看護士などの医療従事者や介護士などに従事する人達も確実に歳をとっていき、働けなくなります。

将来は医療業界の人材不足と働き手がなくなってく社会になっていきます。

厚生省は財務省と一緒になって将来の日本人のことを考えた。

1. 高齢者増加に備えて社会保障の質の安定化と維持

これから若い人の数は増えず、一方でお年寄りが増えてきます。そうなると必要な年金や医療費・介護なども増えていきます。今の税収ではそうした費用を賄いきれないので、社会保障の質を維持する為には、安定収入が望める消費税を増税したほうが良いのです。

2. 子育て支援も充実させなければならない。

その壱 . 待機児童数を解消「待機児童解消加速プラン」導入

平成 24 年時点での待機児童数は 2 万 2,741 人（うち 0 ～ 2 歳の待機児童数は 1 万 8,656 人）と 3 年連続減少しております。

しかしその背景には、保育所の預かる児童が増えていっており、年々保育士の負担が増えていっています。

それにも関わらず、待機児童が著しく解消されているわけではないのです。

そこで「待機児童解消加速プラン」を建て、今度厚生労働省は強力に推進していく形となります。

その弐 . 子供・子育て支援の充実

日本の人口は出生率が低下し、年々少なくなっていっています。

子育て支援の充実は、児童養護施設などの機関に受入児童数の拡大と、子供達が家でなくてもゆったりとできる環境を整備する為に使われます。さらに父母とも育児休暇をとりやすくすための措置も考えられています。

消費税 8%は、将来困窮の状況に陥ると予想して、日本の育児・介護・医療事業のさらなるシステムの効率化の為に、現在の国民の生活状況を見ながら上げたのであり、10%にするとフルメニューで医療制度の充実が図れます。

そもそも何故、納めていた保険料だけで賄えなくなって来たのか？

保険料や年金、所得税などの直接税を払わない人が増加してきています。

そのため財源が回らなくなってきて、衣・食・住に関わりの深い消費税などの間接税を高くせざるを得なくなっています。

という財務省の言い分は半分嘘です。
そして子育て支援は見方を変えれば、
家族の概念を崩すプランです。

ソース：http://www.mof.go.jp/faq/seimu/04.htm　ソース 2：www.mof.go.jp/public_relations/finance/201405c.pdf
ソース 3：http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2013/zenbun/s1_1_1_02.html

疑問 1 所得税を払わないことについて普通は追徴課税があるはずなのに何故それについては言及しないのか？

企業でも税の申請の仕方に疑惑があると労働監督省から監査が入ります。
そして日本国民でも所得税などの納税を滞納すると、
通常はご自宅に督促状が来るはずです。

疑問 3 健康保険制度を悪用した保険料不正受給についてはなんの言及も改善もしないのか？

保険料の不正受給や医療制度の悪用が目立ってきており、実質的には警察や地方自治体の厳密な審査で防備している状態です。
これらの機関の負担を軽くする為にも**＜国民年金、海外療養費が適用される条件として、日本国籍のみ適用可能、申請回数の上限と申請金額の上限を設ける＞**などのシステムを変える余地があります。

■海外療養費の不正受給の例

海外療養費の不正請求を巡る議論は、大阪府堺市で起こった事件がきっかけとなった。同市の中国人被保険者が母国の病院で入院治療を受けたと偽り、海外療養費をだまし取ろうとして逮捕。

というように日本国籍でない人間も日本の健康保険制度を悪用して、私達が納めた保険料をあの手この手で盗み出そうと企んでいます。

疑問 2 何故消費税なのか？

所得税を払わないからという理由だけで低所得者の生活をさらに圧迫させ、少子化に拍車をかけるのでしょうか？
収入に見合った所得税のほうが何かと効率的に済みます。

疑問 4 なぜデフレ脱却を待たずに消費税増税を行ったのか？

日本の経済成長を待たずして、消費税増税はありえないことです。
安倍首相は、「デフレを脱却しなければ日本の経済は再生できない。
国民の生活が良くならない」と言っていました。
民主党政権が深刻化させた経済を立て直す意向を持っておりました。
それがなぜアベノミクスの途中で増税をせざるを得なかったのでしょうか？

今までの安倍首相の決断のブレ

北朝鮮による拉致問題についての対応

2014 年 6 月まで安倍首相は北朝鮮外交については「毅然とした態度で臨む」姿勢でおり北朝鮮との協議によって特別のチームで調査することになっていました。

しかし 2014 年 9 月に 9 月頃の報告を約束していた北朝鮮側が調査の延期を申し出てから、様子が可笑しくなり、拉致被害者家族やそれを支援する人達の声を無視し 10 月 28 日に派遣集団を日本から訪朝させました。

消費税を 5%から 8%にひきあげ、そして 8%から 10%へ

安倍総理は消費税増税は本当はしたくありませんでした。谷垣前総裁と野田前総理、山口代表の三者合意が思いの外足かせとして強く、逃げるに逃げられなかったという状況で 5%から 8%へと増税せざるを得ませんでした。

そして今度も本来なら、アベノミクス成功の為にデフレ脱却の前に 10%増税はしたくなかったと予想が出来ます。

全ては官僚のシナリオ通りに進んでいる！

疑問と安倍首相の決断のブレを合わせて考えるといつも、官僚が絡んできます。マスコミが報道しない（もしくはできない）空気感というのが各省庁の政策を見ていると読めてしまうものです。

官僚達によるアベノミクス潰し

アベノミクスの 3 本の矢は

第一の矢「市場にお金を流す錦秋緩和」
第二の矢「公共事業を行うことで政府から民間企業に資金を出す機動的な財政政策」
第三の矢「法人税の引き下げによって企業の利益率を増やし、規制緩和で企業間で自由な競争を行わせる成長戦略」

というふうに企業・正社員・非正規雇用者の順番に経済が潤っていくというプランでした。

しかし、末端にまで経済が潤うまで時間がかかる時期に、財務省官僚によって「社会保障費が膨れ上がる中、消費税率がこんなに低いのは、国民を甘やかすことになる。
経済が厳しくても10%に上げるべきだ *」と押し切られました。

8%の時でも消費者の買い控えが起こり、民主党政権時のデフレ不況のようになってしまったにも関わらず、国民の生活はさらに悪化。

マスコミや社民党などの反日政治家はこぞって「アベノミクス失敗」と報道、発言。

官僚は日本の国力を殺ぐ為に動いている。

ソース*：http://www.sankei.com/politics/news/141117/plt1411170054-n1.html

官僚は日本の実質的な最高権力者ではあるが、彼らの上には北朝鮮、韓国、中国の政治的中枢を担うものが操作している。

安倍首相の今までの決断のブレからもわかるとおり、どんな政党の政治家も日本の実質的な権力を担う官僚の意向には逆らえないシステムとなっているようです。

電話をかけた人によると異口同音『「私共の管轄ではありません。」「総理（大臣）がお決めになったことです。」と権限が無いようにふるまう』と言っていますが、実際にはどのように首相や閣僚と話をされているのか定かではありません。

もし、逆らえるとしたら官僚と志を同じくする売国奴や反日議員ではないでしょうか。

しかし度々「韓国の機関や中国の機関がが外務省幹部を呼びつけて、恫喝されている」という記事を目にします。

官僚は本当に中国・韓国・北朝鮮の恫喝に立ち向かえない被害者なのでしょうか？

官僚は日本を反日国の植民地にしたいがために、自民党及び愛国政党をネガティブキャンペーンで蹴落とし、反日政党に政権をとらせたい。

官僚は国民の税金を意のままに使いたいが為、自分達にとって邪魔な政党を選挙で落とし、日本を貶める政策を遂行する政党が活動しやすくします。拉致被害者問題や今回のアベノミクスバッシングにおいても官僚とメディアは密に繋がっていると想像できます。

マスコミは官僚の不正は滅多に報道しない。官僚は反日国からの帰化人と反日国出身の配偶者を持つ人ばかり。

ニュースで官僚の不正行為は滅多に報道されないでしょう。しかし官僚は合法的に売国政治家を通して日本に大切な法を廃止し、極左思想を持つ者や反日国には優しい法律を作ってきました。

官僚の実態についてはこちらのブログをご覧ください。

佐藤優 × 福島みずほ「外務省職員には帰化した在日韓国･朝鮮人が多数、特定秘密保護法案は彼らを切り捨てる人種条項」★3
特定秘密保護法案　徹底批判（佐藤優 × 福島みずほ）その2（本来のソースは週刊金曜日より）
http://blog.livedoor.jp/sokuhoujapan-news/archives/1535787.html

誰が税金を無駄遣いして、国民の生活を圧迫してきたのか？誰が保険料を高くして、誰が少子化を推進していったのか？

良く政治家の不正行為が暴露されニュースになっていますが、税金を無駄遣いしているのは官僚の世界でもあります。
一番判りやすいのは、外務省と法務省です。例えば、医療扶助は生活保護の受給が受けられる医療サービスで健康保険が適用されている治療なら、病院や診療所での窓口負担なしで必要な診察、検査、手術などを受けることができるシステムです。問題はこの医療システム目当てに、生活保護申請をする外国人が増加してます。
不正な生活保護を許しているのはどの機関でしょうか？

最凶！法務省の売国行為 ※これを許しているのは財務省です。

1. 日本国民よりも外国人への生活保護の厚遇

厚生労働省と法務省の統計データより
http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001085090
平成22年度
第 11 表　日本の国籍を有しない被保護実世帯数及び被保護実人員 .....1か月平均 68966 人

法務省「登録外国人統計」(2010 年) より
http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku

永住者 565,089	定住者 194,602
特別永住者 399,106	永住者の配偶者 20251

外国人のうち生活保護受給資格のあるのは永住者及び定住者と日本人の配偶者うち日本人の配偶者は日本人世帯に含まれるので永住者と定住者、特別永住者、永住者の配偶者のみカウント
68966÷(1179048)=0.058492954

つまり在日外国人で生保受給資格のある滞在資格所有者のうち6% 弱が生保受給者
日本人を含めた生保受給者は全体で200万人つまり1.7%弱が生保受給者

※最近では日本人が窓際で生活保護申請が受理され難く、幼い子供までも巻きぞえになって餓死する事件があります。
例え母国に莫大な資産があっても、法務省は在日外国人には生活保護はスムーズに日本人の受給額よりも多く支給しています。月々の生活保護費は私達国民の税金からです。
在日外国人の中には働かずに生活保護で暮らし、その何割かを貯金して祖国に帰るケースもあります。

こちらのブログの方が纏めてくださいました。是非とも、あなたの将来の為に読んでください。国民年金についても非常にきちんとしたデータを元に書かれています。
在日特権の真実
http://ameblo.jp/hourousya0907/entry-11122757842.html

2. さらに法務省は在日外国人には日本人には義務づけられている税金が控除され、児童手当も受けられるようにしています。

私達日本国民はあまりにも法務省から冷遇されているので「いまの生活保護申請制度は可笑しい」と言えば、法務省は「人権擁護法案」や「ヘイトスピーチ規制法案」で日本国民の声を弾圧しようとしています。※他にも日本人を冷遇し差別する為の深刻な政策を率先してやっています。

**生活保護、医療保険制度のほかに、
色んな利権や税金が使う必要がないところに
私達国民に無断で
莫大な税金が使われています。**

最凶！外務省の売国行為 ※これを許しているのは財務省です。

1. 中国と韓国、北朝鮮の言いなりの跪き外交

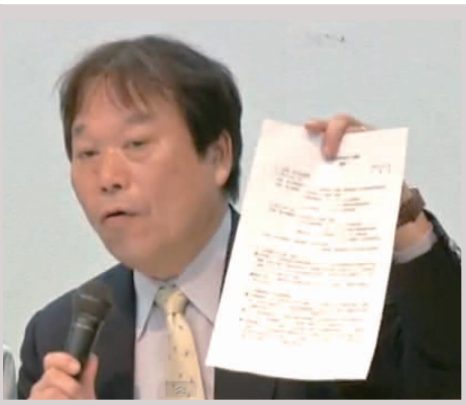
中国には日中共同声明をかわした 1980 年から年間 300 億円もの ODA をつぎ込んでいます。以来、平成23年度まで、日本は円借款3兆3164億円、無償資金協力1566億円、技術協力1772億円を中国に対して供与しています。
しかし、対する中国は近年の珊瑚を盗み、沖縄の海洋環境や生態系の破壊行為を堂々と日本の領土で、行い、尖閣諸島(沖縄県石垣市)への領海侵犯を繰り返し、東シナ海上空に防空識別圏を一方的に設定するなど、軍事的侵攻の脅威を日々強めております。
珊瑚密漁船事件では、海洋保安庁の船が生死の闘いをやっている中、外務省は日中首脳会談で日中の融和ムードを後押しするために、中国人への数次ビザ発給要件を緩和する予定です。日本製紙おむつが大人買いするというニュースが話題になっていましたが、報道されていない真実として万引きされて苦労する企業や店頭販売員がこれからずっと増えるでしょう。

2. 外務省のパフォーマンスだけの外交：最初から北朝鮮による拉致被害者を取戻すつもりがない、北朝鮮とは顔合わせの会談だけ。

外務省局長が北朝鮮側と 10 時間以上会談したにもかかわらず、紙切れ一枚でいつもの「言い訳」をしてきた。拉致被害者家族会の 3 分の 2 が日本側の訪朝に反対したにもかかわらず、無視された。結局、「北朝鮮のプロパガンダに乗せられただけ。」
外務省が家族会に言わなかったことが、メディアから漏れてくる。
ソース 1:
http://www.sankei.com/west/news/140505/wst1405050057-n1.html

外務省は家族会の人達の
悲痛な願いを初めから、
またこれからも全く
聞くつもりはない。
訴えがある度に、
北朝鮮と談合をして
いかに日本から多く富を
搾取するかで頭がいっぱいの
ようである。

それは外務省を初めとした
官僚を淘汰するまで
このようなやりとりは
続くだろう。



ソース 2：【拉致問題アワー】外務省は「味方」なのか？～目指すべきは「解決」ではなく「奪還」[桜 H26/11/19] http://www.youtube.com/watch?v=MxRmltGp9JQ

■韓国への経済援助 1966 年から 1990 年まで韓国へ送った経済援助は以下の通りです。

韓国鉄道設備改良事業 1966-06-08　39.6 億円
韓国漢江鉄橋復旧事業 1966-06-17　3.6 億円
韓国建設機械改良事業 1966-07-20　23.4 億円
韓国水利干拓および浚渫事業 1966-07-20　11.88 億円
韓国海運振興事業 1966-07-27　32.43 億円
韓国中小企業および機械工業育成事業?1966-07-27　54.0 億円
韓国鉄道設備改良事業(2)1967-03-23 33.65 億円
韓国輸送および荷役機械改良事業 1967-06-27 9.35 億円
韓国光州市上水道事業?1967-07-11 6.05 億円
韓国市外電話拡張事業?1967-07-11 3.60 億円
韓国大田市上水道事業 1967-07-11 5.90 億円
韓国産業機械工場拡張事業 1967-07-31 10.80 億円
韓国昭陽江ダム建設事業 1967-08-07 3.96 億円
韓国中小企業および機械工業育成事業 1967-08-07 26.69 億円
韓国高速道路建設事業 1968-06-26 10.80 億円
韓国市外電話拡張事業 1968-10-30 6.48 億円
韓国昭陽江ダム建設事業 1968-12-28 46.38 億円
韓国高速道路建設事業 1969-04-14 18.00 億円
韓国農水産振興事業 1969-06-19 8.92 億円
韓国嶺東火力発電所建設事業?1969-09-01　6.41 億円
韓国清州市上水道事業 1969-12-04 3.24 億円
韓国南海橋建設事業 1969-12-04 7.88 億円
韓国昭陽江ダム建設事業 1970-02-04 27.01 億円
韓国市外電話拡張事業 1970-06-25 5.17 億円
韓国総合製鉄事業 1971-07-16 28.80 億円 浦項綜合製鉄(株)
韓国ソウル地下鉄建設および国鉄電化事業?1972-04-10 272.40 億円
韓国総合製鉄事業?1972-05-01 107.49 億円 浦項綜合製鉄(株)
韓国商品借款商品借款等?1972-09-18 77.00 億円 大韓民国政府
韓国総合製鉄事業 1973-01-16 10.87 億円 浦項綜合製鉄(株)
韓国通信施設拡張事業?1973-04-23 62.00 億円
韓国漢江流域洪水予警報施設事業?1973-07-20 4.62 億円
韓国商品借款?1974-05-13 77.00 億円 大韓民国政府
韓国浦項総合製鉄所拡充事業?1974-05-22 127.88 億円
韓国大清多目的ダム建設事業?1974-12-26 118.80 億円
韓国農業総合開発事業 1974-12-26 194.40 億円
韓国浦項総合製鉄所拡充事業?1975-07-30 2.25 億円
韓国北坪港建設事業?1976-03-31 124.20 億円
韓国忠北線復線化事業?1976-11-26 43.00 億円
韓国通信施設拡張事業?1976-11-26 66.00 億円
韓国農業振興計画?1977-06-10　126.00 億円
韓国超高圧送電線建設事業　?1977-11-28　40.00 億円
韓国忠州多目的ダム建設事業?1978-01-20 140.00 億円
韓国農業振興計画 1978-01-31 60.00 億円
韓国医療施設拡充事業?1978-12-25 70.00 億円
韓国農業総合開発事業?1978-12-25 140.00 億円 韓国電力(株)
韓国教育施設拡充事業?1980-01-18 100.00 億円
韓国国公立医療及び保健研究機関近代化事業?1980-01-18 40.00 億円
韓国都市下水処理施設建設事業 1980-01-18 50.00 億円 建設部, 大邱市, 大田市, 全州市
韓国教育施設(基礎科学分野)拡充事業?1981-02-27 60.00 億円
韓国民間地域病院医療装備拡充事業?1981-02-27 130.00 億円
韓国医療装備拡充事業(ソウル大学小児病院)1983-10-11 54.00 億円
韓国下水処理場建設事業(ソウル炭川)?1983-10-11 115.00 億円

韓国地方上水道拡張事業(釜山, ソウル, 晋州)1983-10-11 78.00 億円
韓国陜川多目的ダム建設事業?1983-10-11 204.00 億円
韓国ソウル上水道施設近代化事業?1984-08-08 29.00 億円
韓国下水処理場建設事業(ソウル中浪)?1984-08-08 167.00 億円
韓国下水処理場建設事業(釜山)?1984-08-08 63.00 億円
韓国気象関連設備近代化事業?1984-08-08 42.00 億円
韓国国立保健院安全性研究センター事業?1984-08-08 24.00 億円
韓国住岩多目的ダム建設事業?1984-08-08 111.00 億円
韓国大田市上水道拡張事業 1984-08-08 22.00 億円
韓国都市廃棄物処理施設建設事業 1984-08-08 4.00 億円大邱市、城南市
韓国農業水産試験研究設備近代化事業?1984-08-08 33.00 億円
韓国医療施設拡充事業?1985-12-20 123.00 億円
韓国下水処理場建設事業(釜山長林)?1985-12-20 92.60 億円
韓国下水処理場建設事業(光州)?1985-12-20 75.60 億円
韓国下水処理場建設事業(春川)?1985-12-20 32.80 億円
韓国化学研究所・計量標準研究用資機材補強事業 1985-12-20 27.00 億円
韓国教育施設拡充事業?1985-12-20 152.00 億円
韓国総合海洋調査船建造事業?1985-12-20 41.00 億円
韓国昭陽江ダム建設事業 1970-02-04 27.01 億円
韓国市外電話拡張事業 1970-06-25 5.17 億円
韓国総合製鉄事業 1971-07-16 28.80 億円 浦項綜合製鉄(株)
韓国ソウル地下鉄建設および国鉄電化事業?1972-04-10 272.40 億円
韓国総合製鉄事業?1972-05-01 107.49 億円 浦項綜合製鉄(株)
韓国商品借款商品借款等?1972-09-18 77.00 億円 大韓民国政府
韓国総合製鉄事業 1973-01-16 10.87 億円 浦項綜合製鉄(株)
韓国通信施設拡張事業?1973-04-23 62.00 億円
韓国漢江流域洪水予警報施設事業?1973-07-20 4.62 億円
韓国商品借款?1974-05-13 77.00 億円 大韓民国政府
韓国浦項総合製鉄所拡充事業?1974-05-22 127.88 億円
韓国大清多目的ダム建設事業?1974-12-26 118.80 億円
韓国農業総合開発事業 1974-12-26 194.40 億円
韓国浦項総合製鉄所拡充事業?1975-07-30 2.25 億円
韓国北坪港建設事業?1976-03-31 124.20 億円
韓国忠北線復線化事業?1976-11-26 43.00 億円
韓国通信施設拡張事業?1976-11-26 66.00 億円
韓国農業振興計画?1977-06-10　126.00 億円
韓国超高圧送電線建設事業　?1977-11-28　40.00 億円
韓国忠州多目的ダム建設事業?1978-01-20 140.00 億円
韓国農業振興計画 1978-01-31 60.00 億円
韓国医療施設拡充事業?1978-12-25 70.00 億円
韓国農業総合開発事業?1978-12-25 140.00 億円 韓国電力(株)
韓国教育施設拡充事業?1980-01-18 100.00 億円
韓国国公立医療及び保健研究機関近代化事業?1980-01-18 40.00 億円
韓国都市下水処理施設建設事業 1980-01-18 50.00 億円 建設部, 大邱市, 大田市, 全州市
韓国教育施設(基礎科学分野)拡充事業?1981-02-27 60.00 億円
韓国民間地域病院医療装備拡充事業?1981-02-27 130.00 億円
韓国医療装備拡充事業(ソウル大学小児病院)1983-10-11 54.00 億円
韓国下水処理場建設事業(ソウル炭川)?1983-10-11 115.00 億円
韓国地方上水道拡張事業(釜山, ソウル, 晋州)1983-10-11 78.00 億円
韓国陜川多目的ダム建設事業?1983-10-11 204.00 億円
韓国ソウル上水道施設近代化事業?1984-08-08 29.00 億円

韓国下水処理場建設事業(ソウル中浪)?1984-08-08 167.00 億円
韓国下水処理場建設事業(釜山)?1984-08-08 63.00 億円
韓国気象関連設備近代化事業?1984-08-08 42.00 億円
韓国国立保健院安全性研究センター事業?1984-08-08 24.00 億円
韓国住岩多目的ダム建設事業?1984-08-08 111.00 億円
韓国大田市上水道拡張事業社会的サービス?1984-08-08 22.00 億円
韓国都市廃棄物処理施設建設事業 1984-08-08 4.00 億円大邱市、城南市
韓国農業水産試験研究設備近代化事業?1984-08-08 33.00 億円
韓国医療施設拡充事業?1985-12-20 123.00 億円
韓国下水処理場建設事業(釜山長林)?1985-12-20 92.60 億円
韓国下水処理場建設事業(光州)?1985-12-20 75.60 億円
韓国下水処理場建設事業(春川)?1985-12-20 32.80 億円
韓国化学研究所・計量標準研究用資機材補強事業 1985-12-20 27.00 億円
韓国教育施設拡充事業?1985-12-20 152.00 億円
韓国総合海洋調査船建造事業?1985-12-20 41.00 億円
韓国臨河多目的ダム建設事業 1987-08-18 69.75 億円
韓国廣山市都市開発事業(鉄道部門)?1988-06-22 44.40 億円
韓国栄山江ヨー1地区防潮堤事業?1988-06-22 44.40 億円
韓国下水処理場建設事業(済州・清州)?1988-06-22 41.59 億円
韓国教育施設拡充事業? 1988-06-22 5920 億円
韓国研究所施設拡充事業 1988-06-22 26.79 億円 韓国遺伝工学, 機械, 電子通信, 化学研究所
韓国私立大付属病院施設拡充事業 1988-06-22 56.24 億円 梨ヤ女子大学, 中央大学, 漢陽大学, 高麗大学, 東亜大学
韓国大田上水道拡張事業 1989-08-22 14.34 億円
韓国中小企業近代化事業?1989-08-22 62.00 億円 国民銀行
韓国ソウル地下鉄建設事業?1990-10-31 720.00 億円
韓国医療装備拡充事業(ソウル大学校病院)?1990-10-31 43.20 億円
韓国水産・商船学校練習船装備拡充事業? 1990-10-31 21.60 億円
韓国中小企業近代化事業?1990-10-31 115.20 億円
韓国肉加工施設拡充事業?1990-10-31 17.28 億円 畜産業協同組合中央会
韓国配合飼料工場建設事業 1990-10-31 54.14 億円 畜産業協同組合中央会
韓国酪農施設改善事業?1990-10-31 24.48 億円 畜産業協同組合中央会

1965 年の日韓基本条約では **8 億の税金**が韓国の経済発展のために使われました。
1966 年から 1990 年までの**日本政府から韓国への ODA の総額は、1 兆 5623 億円現在の価値に換算すると 2～3 兆円の規模となります。**
ソース 1：日本国外務省：[ODA] ODA とは?国別援助実績(1990 年までの実績)韓国
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/j_90sbefore/901-03.htm
ソース 2：日本国外務省：[ODA] ODA とは?国別援助実績(1991 年～ 1998 年の実績)[3] 韓国
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/j_99/g1-03.htm

さらに外務省は、民主党政権下で起きた 2011 年 3 月 11 日の東日本大震災の復興よりも韓国に約 5 兆 3600 億円もの税金を贈呈、にもかかわらず韓国政府からの感謝の言葉もなく踏み倒されるままです。
つまり、民主党政権と外務省は日本人の命よりも韓国と中国の経済発展のほうが大切なのです。
ソース：日韓通貨スワップ協定を拡大しても感謝されない日本
http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/27199
1952 年 1 月 18 日に韓国が日本人漁民を拷問・殺害して竹島を侵略しました。
そして韓国は対馬を侵略しようとしています。

税金とは、日本の発展のために還元され、日本国民の為に有意義に使われなくてはなりません。
法務省と外務省及び各官僚は、日本人が辛い思いをして働いたて納めた税金を日本を壊す反日国の為に莫大に使い、日本人の生活を奪い人権を弾圧してきたのです。
いい加減、国民は外務省と法務省など日本の知的財産権を反日に売り渡す経済産業省など官僚の余りにもの横暴な振る舞いに NO と言わねばなりません！
日本国籍と同様、貴方の納めた税金は、確かに国が所有していますが、貴方の財産であることには変わりはありません。
貴方がご自分の財産(税金)に無関心でいればいるほど、法務省や外務省、経済産業省は使いたい放題をすることになります。

※このチラシは特定の政治団体を応援するものではなく、全く関係ない個人が作ったものです。本当の日本を取り戻す為に愛国政治家をいろんな選挙に当選させて、国民総出で腐敗官僚の膿を絞り出す必要があります。声をあげられない被害者達の為にも是非とも官僚システムを改善する力になってください。